

中国 際立つエネルギー構造の強靱性

世界最大の原油輸入国でも、ホルムズ海峡封鎖の影響は限定的。

エネルギー構造の多様化を進めた中国の戦略性とは。

- ・ 調達先多様化に加え、エネルギー構成のバランス重視
- ・ 輸入抑制と在庫の取り崩しで油価高騰の抑制に貢献
- ・ 再生可能エネ推進も含めた諸対応で存在感高まる

米トランプ政権によるイラン攻撃とホルムズ海峡封鎖か

ら約5カ月が経過した7月現在、一時は上昇した中国国内のガソリンや航空燃料など製品油の市場価格は下落を始め、落ち着きを取り戻している。

ホルムズ海峡封鎖の当初から、政治的な思惑もあってか「国内エネルギー需給への影響は限定的だ」と声高に主張してきた中国だが、それが証明される形で中国のエネルギー構造のレジリエンス（強靱性）の高さが世界に認知されるに至っている。本稿では、中国エネルギー構造の強靱性の背景を紹介する。

原油調達の安定性

多くの国内外の専門家が指摘する中国のエネルギー構造の強靱性は、一朝一夕で達成されたものではなく、計画的に確立されてきたものだが、ホルムズ海峡封鎖による国際的な石油需給逼迫という状況の中で際立ったのが、原油調達の安定性である。中国は近年、安全保障の観点から調達先の多様化、分散化を進めてきた。

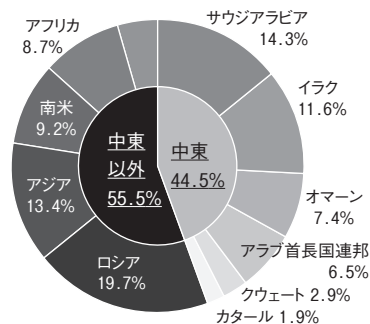
95%以上を中東に依存している日本と比べて、図1の通り、中国の原油調達先は幅広く分散しており、中東からの

日本貿易振興機構（JETRO）
北京事務所次長

森永正裕

もりなが まさひろ 1998年アジア経済研究所入所。ジェトロ海外調査部、ジェトロ上海センターでの勤務を経て、エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）北京事務所長、アジア経済研究所研究企画課長、ジェトロ成都事務所長などを歴任。2023年より現職。

図1 中国の原油輸入調達先（2024年）



出典：「BAIINFO」より筆者作成
(JOGMEC 北京事務所提供)

輸入は45%に満たない。西側諸国が制裁対象としている国とも取引を行っている点も、中国の強みの一つと言ってよい。現在、中国の最大の原油調達先はロシアであり、約2割を占めている。ロシア産原油輸入ルートの約4割はパイプライン経由であり、有事の途絶リスクは海路よりも低い。近年のロシア産原油の輸入量増加は、政治外交的な理由というより、単純にロシア産原油が割安だからである。

また、中国の統計ではここ数年、マレーシアとインドネシアから合わせて日量約150〜200万バレルの原油を輸入しているが、その実態はイラン産や一部ベネズエラ産原油の洋上在庫が沖合でマレーシア産やインドネシア産原油とブレンドされて輸入されているものと指摘されている。2022年以降、経済制裁により行き場を失った格安のイラン産原油などを、迂回ルートを通じて中国の小規模製油業者が輸入している

のが実態のようだ。なお、この東南アジア両国からの原油輸入を中東産としてカウントした場合、中国の原油輸入の中東依存度は6割弱になる。

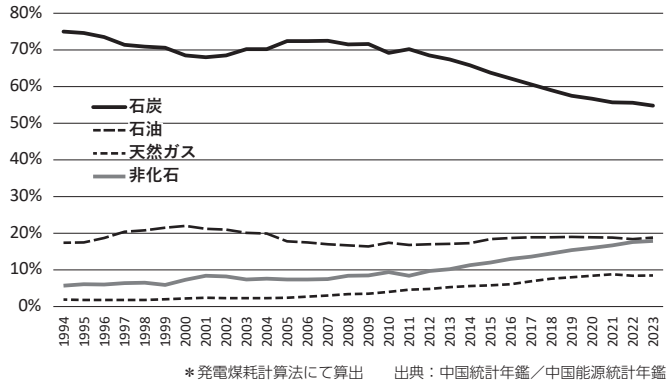
石油精製の柔軟性

次に指摘したいのは、前述の原油調達先の多角化を可能にする石油精製の柔軟性の高さである。製油所は使用する原油によって装置構成を変えなければならない。例えば日本の製油所はほとんどが中東産の軽質油に合わせた構成となっている。一方、中国の製油所は比較的新しい設備を導入していることもあり、いろいろな質の原油に対応できる場所が多い。古くからの原油生産地である東北地区（大慶油田など）と、近年新たな油ガス田開発が進む西北地区（オルドス盆地、タリム盆地など）とは産出される原油の質が異なるが、いずれも国内で精製している。日本では精製処理が難しいベネズエラ産原油のような重質油も、中国では利用が可能なのである。

エネルギー構成のバランス

次に、エネルギー構成のバランスが有事における強靱性に寄与していることを指摘したい。中国は米国に次ぐ世界

図2 中国の1次エネルギー構成比率



車や液化天然ガス（LNG）トラックの普及、高速鉄道網整備による航空機代替などにより石油需要の低減が進んでいる。

また、「2060年カーボンニュートラル」を掲げる中国は、風力、太陽光、水力など非化石エネルギーの積極的な

第2位の石油消費国だが、国内の1次エネルギー消費に占める石油の割合は過去20年以上一貫して20%前後で推移している（図2）。中国の石油消費で最も大きなウェイトを占める交通運輸分野では、急速な電気自動車（EV）、圧縮天然ガス（CNG）

導入を政府目標として掲げ、大規模な開発投資を進めてきた。その結果、2010年前後には約10%であった1次エネルギー消費に占める非化石エネルギーの割合は、10年間で倍増し現在では20%近くに達している。一方、環境負荷の高い石炭について、10年以降、1次エネルギー消費に占める割合を下げ続けてきたが、20年以降はクリーン利用・高効率利用にシフトし、減少幅は縮小している。この「石炭」と「非化石」という両極端に位置するエネルギー源に強みを持つという特徴が、エネルギー構造に強靱性を与えている。

化学原料の多様性

石油の燃料としての利用が低減する一方、化学製品としての利用は増加傾向にある。ただ、エチレンやプロピレンなど基礎化学品（オレフィン）の原料について見ると、日本では90〜95%を原油由来のナフサが占めているが、中国ではナフサ比率は約70%にとどまっている。石炭資源が豊富な中国では、石炭をガス化シメタノールを合成、そこからオレフィンを生成する、いわゆる「CTO／MTO（Coal to Olefins／Methanol to Olefins）技術」が发展しており、基礎化学品の石炭由来原料の比率は約20%に上る。さらに、

天然ガス由来であるエタンクラッカーによるエチレン生産も約1割を占める。このような化学産業の多原料構造も、中国エネルギー産業の強靱性の背景の一つとなっている。

中国の需給調整が世界の油価安定に貢献

ホルムズ海峡封鎖以降の原油需給についても一つ言及すべきは、中国による需給調整が世界的な油価高騰の回避につながった点である。中国は2026年4月以降、それまで日量1500万バレル近かった原油輸入量を大幅に減少させ、6月現在では日量800万バレル程度にとどまっている。これまで中国は、消費量以上に輸入し在庫を増加させている。これまでに在庫の取り崩しに転じている。製油所は稼働率の低下を余儀なくされるが、一方で同じく4月以降、中国は政策的に製品油（ガソリンやジェット燃料）の輸出を制限しており、それによって国内需給調整を図っている。世界最大の原油輸入国である中国の大幅な輸入量の減少が、国際的な原油供給逼迫の危機感を緩和し、急激な油価高騰のブレイクの役割を果たした。

外交面における国際的プレゼンスの向上

これまで述べてきたように、世界的な石油供給途絶の危

機感の高揚によって中国のエネルギー構造のレジリエンスの高さが浮き彫りになった形だが、加えて、再生可能エネルギーの分野での意欲的な取り組みが、中国のプレゼンスを大きく向上させたとの指摘も多い。ノーベル賞受賞経済学者のP・クルーグマンは今年4月、米国によるイラン攻撃が再生可能エネルギー分野における中国の支配的地位を高める可能性があるとの論考を発表している。これまで環境問題や技術覇権の文脈で語られてきた中国の積極的な再生可能エネルギー導入は、石油供給途絶危機に直面した国際社会にとって、経済安全保障としての意味を持つことになった。

国際的なプレゼンス向上を背景に、中国は外交面での影響力をさらに高めようとしているように見える。今年に入ってから、トランプ大統領をはじめ各国元首の訪中が活発化している。また、ロシア、ミャンマー、イラン、北朝鮮など国際社会で孤立が深まる国との往来も盛んに行われている。7月末現在、中東情勢は先が見通せない状況が続いているが、強靱性を背景に影響力を強める中国が、平和的な解決に向けてどのような役割を担うのか、今後も注目していきたい。